

中国の改革開放における日本の官庁エコノミストの 影響：日本人顧問団の訪中と日中経済知識交流会の 立ち上げ

顧，揚
九州大学大学院地球社会統合科学府：博士後期課程

<https://doi.org/10.15017/7171741>

出版情報：政治研究. 71, pp.35-70, 2024-03-29. Institute for Political Science, Kyushu University
バージョン：
権利関係：



中国の改革開放における日本の官庁エコノミストの影響

——日本人顧問団の訪中と日中経済知識交流会の立ち上げ——

顧 揚

序論

第一節 国務院務虚会と外国人専門家の招請

第二節 外国人顧問の訪中とそのインパクト

第三節 日本人顧問団の実質的拡大

第四節 準政府レベルの組織的交流へ

第五節 顧問団訪中後の中国

結論

序論

本稿は一九七九年から一九八〇年にかけて、日中経済知識交流会（以下、交流会と略す）の前身と看做される日本人顧問団の三回にわたる訪中の実態、並びに顧問団の意見が中国の経済政策に如何に反映されたかについてを考察する。一九七九年一月、国務院の経済顧問として中国に招かれた日本人の経済専門家三名は、国際的な視点から各国の経済発展プロセスを紹介し、当時中国が抱えていた経済問題を分析し、さらには今後取るべき政策について進言した。日本の戦後復興、および高度経済成長を先導し、大衆の経済活動を活発化させた経験を持つ彼らの提言を中国側は自国の経済発展に有用と評価し、一九八一年五月以降、日中経済知識交流会を立ち上げた。同交流会は中国の発展戦略やマクロ経済政策を話し合う準政府レベルの交流チャネルとなり、中国が日本の経済発展経験を包括的に吸収するのに役立ったと考えられる。

これまでの改革開放史研究が明らかにしてきたように、中国の改革開放は開放改革とも言われる⁽¹⁾。いわば開放による改革であり、対外開放は国内改革に先んじて実施された。その理由の一つが、文化大革命十年の間に経済を停滞させた中国は、その苦境から急いで脱しようとする⁽²⁾ことだった。改革開放の立ち上げにあたり、中国の対外交流は、指導者による海外視察と外国人専門家の招聘という二本立てだった。一九七八年から中国の指導者や高級経済官僚は自国の経済発展の参考にする経験を世界中に追い求めた。当時、彼らの視察先は、経済体制改革で先行していた東欧諸国、国際分業に参入し高度成長を遂げたアジア新興工業国（NIES）、そして、ドイツや日本を含む西側先進国だった。

だが改革開放初期において、中国が最も参考にしたのは日本の経験だったと考えられる。なぜなら、中国は日本から系統的に経済発展のメソッドを導入するため、一九八一年に日中経済知識交流会を設立し、中国の現職の経済官僚が日本の元経済官僚から定期的・組織的に見解を吸収する正式な枠組みを立ち上げたからだ。改革開放初期において、この

ような交流ルートは日中間しか観察できず、日中関係史上でも稀有な場となった。交流会は日中間における「最初の経済知識交流の窓口」⁽³⁾であるだけでなく、中華人民共和国建国後、両国間において「いち早く活動し、最も長く続いている交流メカニズム」⁽⁴⁾でもある。

しかし、交流会の詳細な内容は、中国側の要望に沿ってこれまで非公開とされてきた。おかげで参加者たちの意見交換は率直なものとなったが、まさにそれゆえに、交流会の役割は日中関係の歴史から長らく忘れ去られてきた。この数年、数々の先行研究で交流会の意義が評価されるようになってきた。⁽⁵⁾また社会的にも、交流会、特にその創設に関わってきた人々に注目が集まるようになり、関係者による証言や座談会などが行われ、ドキュメンタリー番組が放送された。⁽⁶⁾中国の改革開放をめぐる問いは、「なぜ改革開放を立ち上げたのか」から、「どうやって改革開放を進めていくのか」へと変化した。

周知のように、日中平和友好条約の批准式にあわせて訪日した鄧小平の真意は、日本経済の実態を視察し、その経験を学び取って経済開放の参考にする⁽⁷⁾ことにあった。この訪日を通じて、日本は中国にとって、ただの先進国ではなく、近代化の手本として位置付けられるようになった。また、外国人経済顧問を招聘する経緯について、当時、副総理であり、対外経済担当の責任者であった谷牧の息子が父に関する回想を記した『谷牧画伝』を参照してみよう。谷牧は次のように語った。「私は経済運営の効率を上げ、回り道を少なくしたいと考え、世界の著名人数名を顧問として招聘してはというアイデアを鄧小平に相談した。鄧小平はこれに賛成し、中央の承認を得て人選を行い、西ドイツのアルミン・グトウスキー (Armin Gutowski)、日本の大来佐武郎、向坂正男の三名を招聘した」⁽⁸⁾。高度経済成長を実現し、短時間で世界第二の工業国へと発展した日本の経験について話を聞き、中国の経済建設に役立てたいというのが当時の指導者の思うところだった⁽⁹⁾という。

このように、交流会はいみじくも中国指導者の日本視察をきっかけとし、日本人顧問団をすすんで招聘し、外国であ

る日本の知恵を借りつつ自国の経済運営に役立てた好例だ。だが、後述するように、交流会の設立が中国側からの要請だったとはいえ、その具体的な流れどころか、会議の名称や議論の範囲でさえ必ずしも明確ではなかった。構想に肉付けをしたのはむしろ日本側だった。

では、対外開放初期において、中国はいかに外国人専門家の招聘を通じて、外国の発展経験を学び取ろうとしたのか。本稿は対外開放初期における中国の経済運営と日本の関連性に焦点を当てる。具体的に、対外開放初期、中国の経済官僚にはどのような悩みがあり、日本側に何を期待したのか。そして、日本側の指摘は、中国側にとってどう重要だったのか、を分析の重点に置いた。換言すれば、本稿は、日本側の適切な助言と積極的に日本の経験を取り入れる中国側の主体性との相互作用に注目する。

本稿の分析対象について若干の説明を加えたい。本稿の分析対象は交流会設立以前の日本人顧問団の三回にわたる訪中の実態である。その理由は、交流会の設立は日本人顧問団の訪中の延長線にあるためだ。中国側は顧問団の訪中の成果を高く評価するからこそ、その後の交流会の設立に至ったと考えられる。この意味では、日本人専門家の交流会成立以前の訪中の実態を明らかにしないかぎり、交流会の歴史的意義を過小評価する恐れがある。また、谷牧をはじめ、國務院、中国社会科学院の経済計画や政策の企画立案にあたる幹部が顧問団の講義を受けたという事実から考慮すれば、日本人専門家の意見は間違いなく党の指導部、経済実務に関与する省庁の責任者まで届いたと考えられる。日本人顧問団の意見は中国の経済政策もしくは施策に影響を及ぼした可能性がまず指摘できよう。

中国側の文献によれば、当時日本人顧問団は、形式上はあくまで谷牧副総理個人の客として招聘されたことになっている。だが、実質的には中国の経済顧問として招かれたのだ。

一方、交流会の日本側の発起人である大来は、顧問団としてのこの訪中の意義、つまり事実上の中国の経済顧問として招かれたということを理解していた。大来は、自身の訪中について、「あとで聞いたところでは、われわれの意見がそ

の後の中国の調整政策にかなりの影響を与えた^⑪」と回想し、特に計画の見直しに大役役に立ったと記している^⑫。大来佐武郎の評伝を記した小野善邦（元之田記者）は、日本人顧問団訪中の意味を「大来ら教える側にとっては、まあ言ってみれば近代経済学の産業構造論の初歩だが、中国側にとっては、社会主義的市場主義への道筋を初めて系統的に学ぶ手掛かりを与えられた^⑬」と高く評価している。

二〇二〇年に伊藤博『資料集・日中経済知識交流会（一九七九年～二〇〇〇年）』^⑭が出版された。これは交流会に関する会議録だが、日本人顧問団訪中の実態も含まれる。本資料集で、伊藤は日本顧問団の訪中の結果について、「この時に話された事柄が、中国側に強い印象を与え、交流会発足のきっかけとなった^⑮」と評価している。伊藤の聞き取りによれば、顧問団のこの初訪中時の講演内容は、中国語に翻訳され、鄧小平に届けられたという^⑯。だが、中国の指導者にとって、日本人専門家の講演は国際状況を知るための絶好の窓口だと考えられるため、本稿は資料集で言及されていない日本人専門家が中国側に提示した国際経済情勢を補いつつ、より包括的に顧問団の訪中を考察する。

以上を踏まえて、対外開放初期の中国では、戦後日本の経済発展について短期間で高度成長を実現したことに対する評価が高かった。しかし、日本人専門家の講義、中国側の経済官僚が日本側の助言を受け、市場経済または国際経済状況に対する認識をいかに改めたか、自国の経済運営に応用したか、といった実態はまだ十分に明らかになっていない。ゆえに、交流会の前身と見られる顧問団の訪中について、もう一度整理し、分析を行う必要があると考える。交流会の詳細については、また別稿に譲りたい。

以上に基づき、本稿の構成は以下の通りである。まず第一節では、改革開放の開始と日本人専門家の招聘の経緯について考察する。続く第二節と第三節では、一九七九年一月から一九八〇年十月にかけ、交流会の前身と看做される日本人顧問団が訪中する実態を描く。とりわけ顧問団が中国側と行ったやりとりを考察し、日本側の提言に、中国側が自国への有用性を見出したと指摘する。第四節では、中国側が日本人顧問団の活動を評価し、こうした交流の定例化の必要

性を認識し、日本側と日中経済知識交流会を設立した経緯を論じる。第五節では、日本人専門家の訪中後の中国経済の動向を概観した上、顧問団の意見と一九八一年に中国経済の動向との関連性を考察する。

本稿の執筆にあたっては、交流会に関わるキーパーソンの回顧録や伝記を大いに参考にする。そして、中国社会科学院経済研究所が一九七九年に創刊した資料、『経済研究参考資料』を分析材料として活用した。さらに、聞き取り調査による知見も加えた。近年中国では改革開放に関する研究が進展し、特に改革開放初期の海外視察についてはよく研究されているが、日本に関するものは日本の技術導入、外資利用、人材育成、企業管理経験^{①7}といった具体的なものを高く評価する成果が多い一方、日本人専門家の提言に関する分析は少ない。本稿は日本人専門家の提言と中国経済運営の変化との関連性について考察してみる。そこで、日本の経済発展の経験を中国が改革開放期に学び取ったことが、その後の中国の経済政策に影響を及ぼしたことを指摘したい。

第一節 国務院務虚会と外国人専門家の招請

この節では一九七八年夏の国務院務虚会を経て、中国が政策として経済建設の加速を追求するようになり、それに向けた実務的な問題の解決のため、外国人専門家を招聘していく過程を検討したい。中国は日本と西ドイツの発展経験に着目し、両国の専門家三名を国務院の経済顧問として招聘することを決めていくのだ。

一九七八年七月から九月にかけて国務院務虚会が開催され、中国の経済実務者たちは、いかに経済建設のスピードを加速していくべきかを議論した。ここでは技術導入、企業管理、工業管理、計画の総合的均衡、輸出貿易の促進などの問題も討論された。会議では、西欧を視察した谷牧と日本を視察した林乎加が日本と西欧の発展経験をそれぞれ紹介した。谷牧によれば、参加者は「日本、西ドイツという敗戦国はどうしてこんなに早く復興ができたのか?」「神から太陽

と水しか与えられていないスイスがなぜ先進国になったのか？」などの疑問を提起し、とりわけ日本や西ドイツの経済発展の秘訣に関心を示した。⁽¹⁸⁾ 討論を通して、彼らの間には「絶対に覚悟を決め、あらゆる手段を尽くして経済を上向きにせねばならない」というコンセンサスが広がった。⁽¹⁹⁾

経済建設のスピードを上げるため、会議ではブランド導入を含む外国からの技術導入の規模も議論された。指導者たちの発展への意欲が高まれば高まるほど、導入計画の規模は拡大した。計画経済においては、発展を実現する最も直接的な手段は生産設備の拡張だと考えられていたからだ。陳雲をはじめ、財政部や国家計画委員会の責任者は財政バランスを懸念し、導入計画の拡大に警鐘を鳴らした。しかし、李先念は九月九日に、八年間の基本建設規模を本来計画されていた四〇〇億元から五〇〇億元に拡張し、十年間の導入規模を八〇〇億米ドルに引き上げると公表した。⁽²⁰⁾ その後、基本建設の規模はさらに拡張され、一九七八年の計画に対しては二回の追加投資が行われた。こうして、一九七八年に実施された基本建設の規模は三九五億元となり、前年の実績より一〇〇億元増えた。⁽²¹⁾ 中国の経済力を超えたこれら導入計画は、のちに外貨不足を招き、翌年以降の経済調整の原因となっていく。

国務院務虚会の熱気を背景に、鄧小平はこのころ、中国のとるべき発展路線について谷牧と語り合っている。両者は第二次大戦後の世界経済に目を向け、わずか十数年足らずの努力を経て、世界規模の経済大国となった日本とドイツの経済発展に着目した。そこで、鄧小平と谷牧は効率的な高度経済成長を実現するために、先にそれを実現していた日本と西ドイツから人材を招聘しようとしたのだ。中国は建国以降、ソ連の技術専門家を招聘したことはあったが、経済政策や国家戦略の諮問のため外国人顧問を招くのは初めてだった。

前述したように、谷牧の提言より外国人専門家を招聘することになった。では、中国はどのような人材を選んだのか。まず大来佐武郎は、経済企画庁総合計画局局長を務めた経験のある官庁経済学派の代表的人物で、日本の高度経済成長を理論づけ、政策を立案し、その実行に現場で貢献してきた。国際派エコノミストとしての長期にわたる活躍で知ら

れる。彼は、中国と深い縁で結ばれていた。大来は中国の大連に生まれ、東京大学卒業後は通信省や大東亜省で勤務し、東京と北京で官僚としてのキャリアを積んだ。彼は戦時中、日本の敗戦を見越してその再建を考え始め、終戦の翌日には「戦後問題研究会」を発足させて大内兵衛（日銀嘱託）、蠟山政道（政治学者）、中山伊知郎（東京産業大学）、東畑精一（東京大学）、石川一郎（化学工業統制会）、平貞蔵（評論家）らと戦後処理の研究をした。戦後、通信省から経済安定本部へ異動し、その後は経済審議庁と経済企画庁で勤務した。⁽²²⁾

向坂正男はエネルギー産業の専門家で、やはり戦後日本の経済政策に携わった経験を持つ。終戦時には満鉄（南満州鉄道）調査部にいたが、経済安定本部の発足に伴い転職した。彼はそこで調査や経済分析、そして『経済白書』の作成などを担当した。

アルミン・グトウスキー（Armin Gutowski）はハンブルグ経済研究所所長で、五人のメンバーで構成される西ドイツ最高顧問委員会（西ドイツ賢人委員会ともいう）の委員だった。彼は西ドイツの経済政策決定に参画した経験を持ち、経済学でも豊富な業績を挙げていた。『人民日報』の公式報道によると、氏は中国の経済顧問として五回ほど中国を訪問し、その度に中国から政策に関する諮問を受けた。⁽²³⁾

実は日本人顧問団については、顧問として選ばれた大来と向坂のほか、日本興業銀行の小林実も事実上のメンバーだった。小林の抜擢は興業銀行頭取だった池浦喜三郎の推薦によるものだという。経済顧問の招聘にあたり、谷牧は当時、日中経済協会会長だった稲山嘉寛（新日鉄社長）に、「中国の経済計画や経済政策の立案、そして日中経済協力の問題に関して、日本の経済専門家から日本の経験に基づくアドバイスを受けたい」と依頼した。稲山は池浦に日本の戦後経験を伝えるには誰がよいかと相談し、「池浦元頭取は大来佐武郎を推薦するとともに、興銀から小林を書記役として派遣することに」した。⁽²⁴⁾

こうして、国務院の経済顧問に任命された大来佐武郎と向坂正男、それに小林実を助手とする日本人顧問団が訪中し

た。この三人の顧問団は、最初は一九七九年一月二十六日から二月四日に、次に一九七九年十月十二日から二週間、最後は一九八〇年十月に、計三回訪中した。⁽²⁵⁾日中間の人的交流が活発になるにつれ、顧問団は事実上拡大し、やがて日中経済知識交流会という準政府レベルの交流へと発展していく。このようなチャンネルは西ドイツとの間では観察されなかった。顧問団の訪中についてはまた後述する。

他方で中国共産党は、一九七八年十一月十日から十二月十五日にかけて中央工作会議を開催した。そこでは本来、農業生産の向上や、一九七九年・一九八〇年の国民経済計画、國務院務虚会における李先念の発言などが議論されるはずだった。⁽²⁶⁾だがそれに先立ち、一九七九年一月一日から全党の工作重点を社会主義近代化建設に移すという中央政治局の決定が公表されたため、まずその問題を討論することになった。これに関連し、鄧穎超（故・周恩来夫人）の提言で参加者には外国の発展状況に関する資料が配られることになった。

十一月二十三日、華国鋒の了承を得て四本の資料が選ばれた。それらのタイトルは以下の通りだ。「ソ連は（一九）二十年代、三〇年代にいかん外国の資金と技術を利用し経済を発展させたか」、「香港、シンガポール、南朝鮮、台湾の経済はいかに高速增长を遂げたか」、「ルーマニア、ユーゴスラビアの経済はなぜ高速增长できたか」、「戦後の日本、ドイツ、フランスの経済はいかに高速增长を遂げたか」だった。中でも注目を集めたのは最後の資料だった。さらに同年前半の海外視察の報告書も印刷され、配布された。⁽²⁷⁾

四資料のタイトルから判断すると、このころ中国の指導部は経済発展のスピードを特に重視し、他国の経験に関心を寄せていたことがわかる。参加者の発展に向けた意欲は高く、ゆえに党内では国際的に特に顕著な実績を挙げている日本と西ドイツから経験を導入しようという広範な合意が形成された。十二月、中国共産党は第十一期中央委員会第三回全体会議を開き、鄧小平のリーダーシップの下で対外開放に乗り出すことを正式に決定した。

第二節 外国人顧問の訪中とそのインパクト

この節では一九七九年から一九八〇年にかけて、谷牧の要請に応じて招聘された日独の外国人顧問の提言内容を、中国側の資料に基づいて比較検討する。日本人顧問は西ドイツの顧問よりも早く中国側の要請に応じ、中国の実情に寄り添った大局的で長期的な観点から、中国経済の発展のために助言を行った。中でも当時、中国側が悩んでいた外資利用のあり方、そして計画と市場の関係性の問題などについて、自国の経験を踏まえながら解決案を示した。中国側は日本人顧問が提言した内容の有用性を高く評価していくことになる。

(一) 思想解放の啓蒙授業

日本人顧問団の最初の訪中は、中国では思想解放の啓蒙授業とも呼ばれている。一九七九年一月二十六日、谷牧の招きに応じて、大来佐武郎、向坂正男、小林実の三人が中国社会科学院院長の胡喬木とともに中国へと飛び立ち、二月四日まで滞在した。谷牧が稲山に日本人専門家の派遣を要請したのは前年の十二月二十四日だったため、三人は急遽日程を調整し、わずか一ヶ月で中国側の要請に応じたことになる。⁽²⁸⁾中国ではこの年、一月二十八日が旧正月で、通常なら政府機関は完全休業している時期だった。だが多くの幹部が北京に留まり、一行を歓迎した。双方ともが、この訪中の特殊性を認識していただろう。

一月二十六日午後、三人は谷牧と会見した。谷牧は「高度経済成長を実現し、短時間で世界第二の工業国に発展した日本の経験と中国の経済建設について、ぜひ専門家の話を聞きたい」と要請した。大来は翌日から三十一日までの五日間に、元旦の二十八日を除いて五回の講演を行った。そのうち二回は釣魚台国賓館で中国政府の高級官僚を対象に、一回は谷牧個人から具体的な質問を受けながら話をした。さらに友誼賓館の科学技術ホールで、國務院関係部門の次官級

幹部に向けた報告も行った。⁽²⁹⁾ 谷牧の要請により、大來の講演タイトルは「戦後日本経済の高度成長および中国の経済発展についての見解」と設定された。大來は戦後日本経済の発展の経緯を中国の経済情勢と結びつけ、中国が経済発展を遂げるためには生産性向上を中心とした産業構造改革を重点にすべきで、国民生活を改善しつつ先進国を追い越すことを目標にするように述べた。⁽³⁰⁾

顧問団は、資金不足に悩む中国経済の状況を考慮し、特に設備投資などの建設資金をどう工面するかのアイデアを中国側に紹介した。大來は一月二十九日に、日本経済研究センター中国問題研究グループが試算した建設資金問題の解決についての五つのシナリオを中国側に紹介した。その上で中国が取るべき方法は、投資効率を上げ、原材料や燃料、労働力といった工業内部の消費を下げることで主張した。⁽³¹⁾ 顧問団はさらに、中国の経済状況に即して今後の投資の方向や産業発展の優先順位を検討し、当面は軽工業や労働集約型産業を先行して発展させるべきだと指摘した。なぜなら輸出の観点から考え、先進国の鉄鋼業は設備においても生産能力においてもすでに飽和状態にある。そのため中国が質量ともに競争力の低い鉄鋼を輸出して外貨を獲得し資金不足を補うことはできない。だが他方で、中国が軽工業や加工業を発展させれば、日本は有力な輸出先となりえるからだと説明した。

さらに顧問団は以下のように、中国の長所と弱点を踏まえた提案も行った。計画経済のメリットは失業や倒産が存在しないことだ。その一方、人間の労働意欲の低下や、市場を予測する能力や競争に應じる能力の欠如という問題点がある。そのため中国は、市場の動向により敏感に反応できるように体質改善を図らねばならない。また経営面では、責任制を厳格に実施することも不可欠だ。⁽³²⁾

三人の講演は直ちに高級官僚の反響を呼んだ。海外の専門家から「市場経済」に関する総合的な分析を聞くのは、多くの幹部にとって初めての経験だった。この初訪中で大來佐武郎は、国家計画委員会が策定していた当時の十カ年計画に、投資と貯蓄バランスの観点から疑問を呈示した。計画は十年間の工業の増産目標を十%、農業は四%と設定してい

た。大来は、「目標の達成には、少なくとも一兆人民元の資本投入が必要だ」と指摘し、「もしそうであるなら三割、資金が足りない」と述べた。⁽³³⁾さらに大来は、この問題を解決するには「投資効率を向上させ、資本係数を縮小する」、「ほどよく消費を抑え、投資率を高める」、「外国の資本を取り入れる」という三つの方法があると紹介し、「もしこれらを実現できないのであれば、経済発展の速度を落とすべきではないか」と助言した。⁽³⁴⁾

大来たちの提言は、中国が対外開放の興奮から頭を冷やし、経済発展に向けた施策を見直していく上でかなり重視されたとみられる。例えば、経済担当の長老であった李先念は当初、三人の初訪中を高く評価しつつ、その意見を慎重に研究すべきだと指摘していた。だがのちに彼は、競争力の低い鉄鋼の輸出で外貨不足は補えないという大来の見解について、「専門家が指摘した通り、原材料で外資を獲得するのは短期的に少し無理があった」と述べ、「できるだけ輸入を削減し、商品の品種や品質を向上させ、鉄材の不足を補う努力をすべきだ」と賛同している。⁽³⁵⁾

顧問団は政治体制の問題には触れていない。その代わり経済発展の問題にフォーカスし、当時の中国経済の構造的課題や発展に向けた必要条件について専門的に分析した。彼らは中国側に、発展の速度を落とし、それまでのような重工業偏重型ではなく、比較優位に立った軽工業・労働集約型産業重視型の発展戦略に転換するよう促している。これは中国の持つ人口、市場、資源の規模の初期条件、そして資金、技術、管理レベルなどの制約、さらに国際分業体制の当時の状況を踏まえ、中国の効率的な経済成長のための包括的な指摘だった。こうした助言は、国際的な観点を持ち、経済復興期から高度成長期へ導いた元官庁エコノミストならではのものだった。

(二) ドイツ人顧問の初訪中と日本人顧問団の第二回訪中

一九七九年七月、谷牧は西ドイツの経済専門家アルミン・グトウスキー (Armin Gutowski) を招請し、国務院と経済関係部門の幹部に向け、西ドイツの状況、特にドイツ連邦共和国の市場経済体制についての講義を要請した。他方で谷

牧は、中国の工場を視察して感想を聞かせてほしいと大来ら三名に十月の訪中を依頼し、座談会を開催した。その際三人は、国家計画の策定や世界各国の経済構成、企業の実管理体制などの大局的な問題を中心に、再び中国の国情に沿った提言をした。³⁶

一九七九年初頭の段階では、中国側には明らかに、日本と西ドイツの双方の経験を参考にしたいという思惑があった。以下、ドイツ人と日本人専門家の提言を分析し、日本側の意見がより中国の政治経済の実況にあった助言だったと指摘したい。

七月、訪中したグトウスキーは、経済官僚と経済学者に対して市場経済の諸問題について講演した。彼は中国経済について、「統計データに不備がある、計画体制の経済効果が悪い、減価償却率が低く設備更新に不利である、企業の利潤配分方法に問題がある、国营企業の職員の平均収入が集団（所有制企業）より高いわりに労働意欲が低い」という五つの問題を指摘した。³⁷これに対してグトウスキーは、「中国経済は社会主義計画経済であるため、これを完全に市場経済に変えることは想像できないが、市場経済の要素を取り入れることは考慮すべきである。どの要素を利用し発揮させれば資本主義を招かないか、つまりは生産手段を個人に集中させない方法は何かを研究すべきだ」と指摘した。

こうした考えに基づき、グトウスキーは以下のような提言を行った。すなわち、「生産と販売とリンクさせ、競争を通じて生産を促す。輸出を奨励する。外国の借金を大いに利用し、技術導入に重点を置き、国内で生産できるものは輸入しない」。彼が特に強調したのは、外貨を節約し、経済効果がすぐに出てこないプロジェクトは当面見合せ、「機会費用を考慮せよ」という点だった。³⁸

グトウスキーはまた、次のように強調した。外国の先進技術の導入にあたっては、自国の状況に沿い、設備導入と技術導入の双方を重視すべきだ。技術がある程度発展すれば新技術への投資を行う。新技術投資を奨励する方法として、国家の補助金を供与するのと企業に高い利益を上げさせるのは同時進行で構わない。³⁹彼の意見は胡耀邦に、「我々は外

の世界とあまり接触してこず：桃源郷の山奥にいる。実際に外国と付き合うなら、せめて商品を交換しよう…」と言わしめ、対外開放の追い風となったという。⁽⁴⁰⁾

グトウスキーの意見が、中国が当時直面していた問題を解決するための助言だったことは明らかだ。これには例えば、経済効果がすぐに現れないプロジェクトは見合せ、外国の借款を大いに利用すべきなどの点があった。

だが、日本人専門家の意見は、西ドイツ人専門家の意見よりも以下の三つの点で優れていたと言える。第一に、実用性だ。日本人専門家の意見は、すぐに政策として使用することができた。第二に、有用性を具体的に明示していたという点だ。この政策を実行すれば、こうした効果があると明確に示していた。第三に、短期、中期、長期のそれぞれに政府が為すべき仕事の範囲や限界をやはり具体的に明示したことだ。政府が何を統御し、何を自由化すべきかを明らかにしていた。

以下、同年十月に訪中した日本人専門家の意見を整理し、日本人専門家と西ドイツ人専門家の助言を比較してみよう。一九七九年十月、日本人顧問三人は北京、上海の自動車工場、繊維工場を訪問し、日中協力の目玉プロジェクトとなっていた上海宝山製鉄所の建設現場にも足を運んだ。ここで向坂正男は、「機械工業の発展は日本経済の好循環に貢献が大きかった⁽⁴¹⁾」と明かし、大来は「中国の機械工業は生産性が低いので、外国から技術導入するなど系統的な発展を図るのがよい」と指摘した。⁽⁴²⁾この点はグトウスキーと大差なかったといえる。

谷牧は「経済構造の近代化はどのような原則のもとに進めるべきか」と尋ねた。それに対して、大来が「経済発展及び国際関係」と題して講演を行なった。大来は、各国の経済構成及び管理体制について、四つの視点から各国の経済発展のパターンを紹介した。⁽⁴³⁾まず国際関係の視点から見れば、各国を国内自給型、国際分業型、中間型に三分類できる。中国、米国、ソ連、インド、フランスなどは国内自給型で、韓国、シンガポール、香港などは国際分業の中で経済発展を実現してきた。ブラジル、メキシコ、日本及び西欧諸国は主に国内市場に依存しているが、国際貿易にもかなり頼っ

ているため、中間型に属する。

第二は計画と市場の視点から、市場経済型、計画経済型そして混合経済型に分類できる。西欧諸国、米国、日本、オーストラリアなどは市場経済型であり、社会主義諸国は計画経済型で、多くの発展途上国は混合経済型である。ただし大来は近年、「市場経済型の政府は政策や計画を作って市場メカニズムの欠陥を補い、計画経済型の国家も市場メカニズムを利用して計画の調整機能を補う傾向が出てきている」と紹介した。⁽⁴⁴⁾

ここで大来は政治体制より、それを超えた普遍的な経済原理に目を向けていたと考えられる。これはドイツ専門家の見解とかなり異なっていた。まさに大来が提起したこの見解は、のち中国側の経済実務者はイデオロギーを超えようと、市場指向の改革を進める理論的解釈の材料となった。つまり、資本主義国家では計画が存在するように、社会主義国家では市場を利用することができるとのことだ。

第三は集権と分権の視点で、中央集権型と分権型に分けられる。分権型にはさらに、地方分権と企業自治の二種類がある。

最後は貯蓄と消費の視点で、イギリスは消費重視型、日本は貯蓄重視型である。ただし貯蓄型といっても消費を軽視するわけではなく、一時的に低い消費に甘んじるのは、高い消費水準に達するための長期的な発展戦略だ。

ここで大来は中国の経済発展について、「国内の循環経済を主とした、計画的な国際分業型経済を目指すべきだ」と提案した。⁽⁴⁵⁾ なぜなら、中国の人口は香港の二百倍で、香港のような輸出中心の戦略は取れない。それでは世界市場が受け入れないため、国内循環をベースとした輸出計画を立てるしかないからだ。大来は、「中国は計画経済の下で、市場経済のメリットを発揮させる方法を考慮すべきだ」、「今後、企業に対しては資金のみを統制し、自由な生産や流通を認める。それをすぐ実施するのが難しければ、価格という手段を使って供給を調整すればよい」と指摘した。⁽⁴⁶⁾ その上で彼は、「中国の生産性を考えれば、広大な中国ではやはり地方分権を取るべきだ。ただし交通や通信、一部のインフラ建設は中央

政府のコントロール下に置くべきだ」と進言した。⁽⁴⁷⁾

計画と市場の関係について、日本人専門家は計画と市場を調和的なものと捉えた。顧問団は自国の経済計画を例にとりて、計画と市場メカニズムの結びつきを紹介した。つまり、「日本は資本主義経済体制で、経済を市場で動かす。だが同時に、政府も企業も計画を重視する。政府の目的は、経済発展の方向や重点を決め、政策を立案し、それを通じて国民や企業活動を誘導することにある」⁽⁴⁸⁾。その上で三人は、中国の前年の大規模なプラント導入計画を示唆しながら、「中国の経済計画は総合的均衡を保つべきで、投資を限定し、工業部門のみに投入するのは賢明ではなかった」と指摘した。ここでは、「工業部門」とは重工業を指す。そしてさらに、「資金を集め、輸出を拡大し、国民生活の水準を引き上げるため、当面は軽工業を優先させて重工業を遅らせるのは戦略的な判断だ。だが国家計画を作成する際には、短期と長期の戦略の結びつきについても考慮すべきだ」として、経済計画を策定する際の注意を促した。⁽⁴⁹⁾

顧問団はさらに、自国の高度経済成長は大量の投資によって実現したと紹介し、資金の調達方法についてもアドバイスをした。日本では調達資金の多くは国内の貯蓄によるもので、外国投資は総投資額の1%のみだった。中国が四つの近代化を実現していくには、「国内の労働生産性を上げ、蓄積を増やす」、「資金の利用効率を上げる」、「外資を有効に利用すること」が肝心である。⁽⁵⁰⁾顧問団は外資の利用にあたり、「特に貸付利子の返済率を把握すること」が重要だと述べ、「20%を超えると国際金融機関や債権国は借金の条件を再検討することとなる」と説明した。その上で、「通常、プラント投資の三割は保有資金から賄われるため、全額で借金を利用し、プラントを建設した前例は存在しない。もし保有資金の問題を解決できないのであればプラント建設を再検討すべきだ」と警鐘を鳴らした。

以上から分かるように、グトウスキーはこれを大いに利用すべきという意見だったが、日本人専門家はこの利用について慎重であり、検討すべき注意点を列挙した。最も重要なことは、日本人専門家は中国の実情をよく把握していたと言える。つまり、ドイツ人専門家は大いに外資を利用すべきだと主張したが、日本人顧問団は、市場経済の常識に基づ

き、資金を全額借入れるべきではなく、投資額の三割程度は自己資金にすべきだと述べた。国内の資金状況を考慮した上で、外資を利用すべきだと論じたのだ。一九七九年当時、中国は外資の利用を積極的に考慮し始めていた。だが、この頃中国政界で力を持っていた、陳雲をはじめとする保守派は外資利用にはかなり慎重だった。日本人専門家の見解は、外資利用などに関して保守派に近かったため、政治に実際に反映されやすかったのだ。また計画と市場の関係について、日本人専門家は計画と市場を調和的なものと捉えたが、グトウスキーは、両者は相入れないと認識していたようだ。

伊藤博によれば、一九八〇年七月以降、鄧小平は技術導入に関して大來らのアドバイスをそのまま取り入れたと述べており、経済特区設立につながるアイディアも大來からもたらされた⁽⁵¹⁾とみられる。ただしそれだけでなく、国際経済の一般認識から出発し、自国の経験に言及しながら具体的な問題解決策を中国に提示した日本人顧問団の見解は、中国の経済運営に本質的な影響を与えたとみられる。中国は改革開放で、国家（政府）が誘導的な計画を用いて経済全体を統制しながら、人々の生産意欲を活性化させ、発展に成功していく。この中心的な手法は、大來の提言と非常に類似している。大來らは、普遍的な経済原理を通して日本の経済発展の経験が中国にも十分応用可能だと伝え、中国の実務者を勇気づけた。こうしたアドバイスの具体性と体制選択の問題と一定の距離を保ったことが、中国がのち、日本との間だけに交流会を立ち上げていく理由だったと考えられる。

一九七九年十一月、大來は大平正芳内閣の外務大臣に指名され、中国の経済顧問を務められなくなった。彼は一九八〇年七月に外相を退くまで、その仕事を一旦中断する。その間、顧問団には日本の国土計画の専門家である下河辺淳が新たなメンバーに加わった。ちなみに西ドイツの専門家の第二次訪中は一九八〇年の九月で、交流の頻度は日本側より明らかに低かった。ほぼ同じ時期に、交流会の設立に向けて日中間の交流はかなり頻繁となった。

第三節 日本人顧問団の実質的拡大

(一) 国土開発の専門家、下河辺淳の招聘

日本で「ミスター全総」と呼ばれた下河辺淳は、約四十年間で五回に渡り、日本全国総合開発計画の策定に携わった人物だ。当時の中国には未開発の地域が数多く残っていた。中国は文革時に戦争の可能性を考慮し、内地地帯に経済拠点を構える三線建設を進めた。これには水路交通と電力の両面で多少の長所はあったが、経済的なコストを考慮した場合の合理的な配置だったとは言い難い。谷牧はかつてこの三線建設に携わっていた。彼が顧問団とは別に下河辺に訪中を要請したのは、日本の工業基地の合理的な配置に関心を持っていたためだったと考えられる。

以下では下河辺の初訪中から、谷牧が彼に政策諮問役を依頼した過程を論じる。これは日本人顧問団の実質的拡大を意味し、やがて交流会の立ち上げにつながることになった。

中国国家基本建設委員会の副主任、呂克白の招聘に応じて、一九七九年四月十四日から二十六日にかけて下河辺が初めて中国を訪問した。きっかけは前年十月末、中国国家経済委員会工業企業管理考察団が訪日し、その際に国土庁を訪問したことだった。その際、袁宝華団長は下河辺らから、中国の国家建設に役立つ日本の経験、特に新産業都市を中心とする工業や都市の発展過程や問題点、地方自治体の果たした役割および評価と現状を、実際の経験を学ぶことができた。だが、二時間の講演ではとても不十分だったため、一行は改めて機会を設けて欲しいという要望を下河辺に伝えた。訪中中、下河辺は袁宝華・国家経済委員会副主任、鄧力群・中国社会科学院副院長、甘子玉・国家計画委員会副主任とそれぞれ会談し、四月十七日午後と十八日午前の二回にわたり、中国政府と北京市の関係者計八百人を対象に講演を行った。その主な内容は、日本の国土庁の組織、機構と任務、第三次全国総合開発計画や全国国土利用計画などだった。

この訪中で、下河辺は国土計画の作成のイロハを中国側に紹介している。中国側は彼に、自然や経済の条件に基づき、

どのように合理的な国土計画を立てるべきかと質問した。下河辺は、最初の重要な作業は人口に関する調査だと述べた。それは「単に人を数えることではありません。年齢、男女、職業などを含む調査を行います。人口が長期的にどの程度増加するのかを見定めた上で、それを念頭に置きながら計画を策定します」とした。またその次の問題は、「どのような産業を発展させ、雇用を確保するのかということ」であり、それに関連して「格差の問題についても考慮しなければなりません」と指摘した。⁽⁵²⁾

下河辺は日本では東京湾や瀬戸内海などに、重化学工業を中心として工場が建設されたと指摘し、こうした集中は日本経済の発展にとつて有益だと述べた。その理由は、比較的安価に工業基地が建設でき、技術的にも容易で、重化学工業の工場で生産された材料を使用する工場に輸送するのも距離が短くてすむからだだった。「原料の輸入、出来上がった材料の輸送、そして加工された製品の輸送という輸送問題を合理化することは、計画作成にとつて重要な課題です」と下河辺は強調した。⁽⁵³⁾

講演を終えた四月十九日、下河辺は谷牧と会談した。谷牧は下河辺に、今後こうした会談を繰り返してほしいと述べ、さらに中国全土を考察し、各地域の発展計画を立案するための助言をいただきたいと要請した。⁽⁵⁴⁾ 下河辺は一九八一年二月から「中国地域考察団」の団長を務め、一九八七年十一月までの間に、海南島経済圏、上海経済圏、長江流域圏、新疆ウイグル自治区、チベット自治区、広東・深圳経済圏、大連・ハルビン都市圏のほぼ全域を視察した。出来上がった報告書は、国務院の政策立案の参考にされたとされる。⁽⁵⁵⁾

一九八〇年一月四日、再訪中した下河辺は、谷牧と石炭問題、宝山製鉄所問題、地域開発問題などにつき意見交換をした。この会談では経済顧問の三人グループが谷牧の経済政策のアドバイザーとして活動していることが言及され、今後下河辺の招聘と統合させるか否かが話題となった。いずれも日本の知恵と経験を活用させてほしいという谷牧の要請で始まったが、下河辺は帰国後、この件を稲山および大来と相談すると返答した。

(二) 下河辺の顧問団参加

一九八〇年四月中旬、日本人三人経済顧問団の最後の訪中は、下河辺、向坂、小林の三人の形になった。⁽⁵⁶⁾ そのあとの五月二十日、鄧小平は胡喬木、姚依林、鄧力群などの幹部と長期計画の策定問題を議論した。このとき鄧小平は、「日本の学者の意見はよい。計画を作るときに考慮すべきだ」と顧問団の役割を評価した。⁽⁵⁷⁾ この四月の訪中で顧問団は、経済発展のスピード重視をやめて基礎固めに集中し、石炭と石油の価格を上げて節約を促進すべきだと中国側に提案していた。文革後に急速な経済発展を渴望した中国の指導者は、日本側の提言を踏まえ、このころまでに堅実路線を受け入れるようになっていた。

四月の訪中で、顧問団はこう述べていた。「(一九)八〇年代には、世界経済の停滞や不安定感がさらに深まりそうだ。このような状況においては、統計上の数字に一喜一憂して経済発展のスピードを重視しすぎてはならず、経済成長の土台をしっかり固め、地道に歩んだ方がよい」。⁽⁵⁸⁾ さらに彼らはこう主張した。「中国の経済発展に有利な条件は数多くあるが、テイクオフを実現する条件はまだ揃っていない。こうした状況では、八〇年代の経済成長率は五・五・五%と定めるのが妥当である」。⁽⁵⁹⁾

顧問団は今後の国家計画について、将来の人口と国土の状況の予測の重要性を強調し、さらに次のように指摘した。「国土の開発と利用にあたっては、自然条件と経済条件を結びつけ、生態系のバランスにも配慮しつつ、五十年間の国土開発計画を立てていくべきだ」。⁽⁶⁰⁾ 顧問団は先進国の経済発展には二パターンがあると紹介した。「一つは日本のような集中型で、一つもしくはいくつかの地域から重点的に開発し、これを全国に波及させていくものだ。もう一つは分散型、つまり全国の均衡発展を図る形だ。もし中国が集中型を採用するのであれば、上海、北京、天津などに重点的に資本を投下し、周辺地域に波及させていく形をとる。この方法では短期間で発展を遂げることができるが、長期的に考えれば各省が均衡の取れた発展を遂げる方が望ましい。各省それぞれで、集中的にいくつかのプロジェクトを成功させて省全

体の発展を図りながら、中国全土においては集中型と分散型のベストミックスを取るべきだ」⁽⁶¹⁾。

顧問団は今後の中国の経済建設につき、改革に関わる四つの提案を行った。⁽⁶²⁾第一に、雇用創出と人材育成に力を入れるべきだ。今後十年間、生産性の高い工業部門と流通業界の育成が新たな事業になると考えられるため、人材育成と就職支援を並行して進めなければならない。第二に、経済地域単位で生産活動を管理して運輸の合理化を図り、長距離の運送は減らすべきだ。物資流通の体制を整備し、各地域が各自で計画を立てられるようにせねばならない。長期的には航空運送を重視すべきだ。第三に、価格体系の仕組みや効率的な資金運用についてしっかり研究することだ。中国の工業製品は固定価格で販売されている。それは一大問題で、資金運用とも関連している。固定価格のほか、一定の範囲内で契約価格を制定し、企業にも一定の自主権を与えるべきだ。最後に、輸出能力の強化を図るべきだ。プラントや技術の導入には輸出を拡大せねばならない。人民元を国際化すれば、外債を償還するうえでも低利で融資するときも有利になる。輸出の拡大には精密な市場調査が必要だ。販売ルートの開拓にあたっては、華僑の力を借りるのも一案だ。

講演後の四月十六日、顧問団の三人は谷牧と会見した。下河辺は稲山、大来と相談したと告げ、谷牧の一月の要望を受け入れた。このようにして、大来・向坂・小林グループと下河辺グループが合体し、新たな組織が設立されることになった。

第四節 準政府レベルの組織的交流へ

この節では、交流会の正式な設立に向けた状況を、一九八〇年十月の下河辺淳と中国社会科学院副院長・馬洪の議論、それを受けた同月末の谷牧と大来の話し合いを中心に検討する。それらを通して読み取れるのは、まず中国側が日本人経済顧問の活動を高く評価していたことだ。それに対して日本側は、中国との体制の違いに配慮し、できるだけ政治的

な影響を受けないよう交流会の非公開開催を推し進めた。交流会を通して、経験豊富な日本の元経済官僚たちが中国のマクロ経済政策に定期的に助言する場が制度化され、中国の現職官僚たちが彼らの知識を包括的に吸収することが可能になった。

このころ、下河辺淳は総合開発機構（NIRA、現・日本開発構想研究所）の理事長を務めていた。今日NIRAに残されている下河辺アーカイブスの資料によると、一九八〇年十月十五日午前、下河辺は谷牧の委託を受けた馬洪と、北京燕京賓館で交流会の設立について打ち合わせを行った。⁽⁶³⁾ 下河辺は交流の長期的継続の重要性を説き、「企業、経済、学術的交流というものを超えて自由にお互いの場（ママ）を超えて話し合える交流の場」を双方で作り上げようと述べた。⁽⁶⁴⁾ 交流会の目的について下河辺は、両国が「経済問題あるいは国土の基本的な建設の問題全てを含んだ総合的な討論を必要としている」ため、「日中の間で知識を交流する会を作る」のだと述べた。したがって論題はあらかじめ設定せず、互いに話し合いを続けるうちに双方が関心を示したものを議論したらよい、と提案した。

これに対し馬洪も、「このような交流は二年前から既に始まって」いたと言及し、「これをより発展させ、一定の組織でもって、組織的、計画的、系統的な交流を行うことは、今後の交流に大変有意義」だとして、下河辺が指摘していた「長期的な政策的な戦略的な問題を討議する」案に賛同した。

双方は会議の名称とテーマについて話し合った。当初二人が考案した名称は、日中知識交流会（中国語…中日知識交流会）だった。前に「日中」をつける必要があるかどうかが議論になり、下河辺は「つけた方がはっきりする」と主張した。

ここで馬洪が、論題の範囲は会議の名前にもメンバーの選定にも関わるが、「経済問題に専念するか、それとも文芸、思想、政治、国際情勢などを全部含めるのか」と尋ねた。下河辺は「当面の問題は経済活動が中心で、出発点では谷牧先生と大来先生という特色のある経済経験の知識の交流という事に力点をおいてきた」と指摘した。そのため、日中知

識交流会という名前で比較的広範囲のイシューに対応できる組織を作りつつ、当面は経済経験を中心に議論してはと提案した。⁶⁵ 他方、このとき議論に参加していた中国の国家経済委員会副主任の邱純甫は、「東方学術交流会」という名称を提案し、組織の目的をより明確化すべきではと提案した。

以上に基づき、馬洪は三つの案をまとめた。一つ目は「日中知識交流会」という名称で、当面は経済問題を重点的に議論する。二つ目は、同じ名称を用いながら、経済問題以外も議論する。三つ目は「東方学術交流会」という名称を使う。

参加者について、下河辺と馬洪は、稲山もしくは大来、さらに谷牧が「特別参加」という形で会議に参加しつつ、より若手のメンバーが表に出て具体的な活動を行うということに合意した。双方は経済の専門家もしくは学者の参加を想定していたが、その他の問題について議論する際は、そのつど臨時メンバーを招聘できることにした。

また、会議のフォーマットについても議論された。ここはかなり重要だ。下河辺は、大来からの伝聞として、「谷牧先生は（この交流が）、あまり新聞に出たりするようなものではなく、非公式にプライベートに研究を続けていく」方式を望んでいるそうだと言及した。馬洪は、交流会を民間の組織として成立させる以上、報道されるのは不可避であるが、討論の内容を公表しないというやり方はとれると述べた。下河辺は、原則的に非公式で非公開というやり方で始めるべきだと主張した。これにより、交流会はその重要性とは対照的に、日中交流の裏方に徹していくという方向性が決まった。

開催の頻度について、馬洪は年一回、半年に一回、四半期に一回という三つの案を提起した。他方で下河辺は、年一回の全員参加の全体総会を開き、五〜二十人の小グループの会議、もしくは研究会を年に何回か別に開くという具体案を示した。全体会議は年二回を上限とし、開催地は交互、両国で必要経費を負担、という方針が決まった。事務局について下河辺は、自身が理事長を務める総合開発研究所の中に設置する案と、日中経済協会の中に事務局を置く二案を

提起した。だが、いずれも政府系組織のため、かなりフォーマルなものとなる。谷牧を中心とするプライベートな方式を継続するのであれば、大来事務所に事務局を設置するか、稲山を中心とする研究会を新たに作り事務局を頼むという二案も考えられた。これに対して馬洪も、そのカウンターパートとなる中国側事務局を、新規設置か社会科学学院に置くかの二案があると述べた。この点については、日中双方がそれぞれ持ち帰り、谷牧と大来・向坂と相談して決定することになった。

中国側は、この議論の内容を「中日知識交流問題について」と題する報告書にまとめ、谷牧に報告した。⁽⁶⁶⁾一九八〇年十月三十一日、谷牧が人民大会堂で大来と会見し、交流会の設立について話をつめた。大来は次の案を提起した。参加人数は日中両国それぞれ七名から十名程度とし、必要に応じて臨時委員も入れる。事務局につき、日本側は大来の個人事務所に設置し、中国側は国家建設委員会の経済研究所に設置する。毎年一、二回の年次会を東京と北京で交互に開催し、必要に応じて臨時会談も設ける。名称は「日中知識経験交流会」もしくは「東方知識経験交流会」とし、初回は明年（一九八一年）春に東京で開催する。

これに対して谷牧は、「毎年二回ほど会談し、毎回二日間程度で話し合っても、問題について深く系統的に認識するのは不可能」と指摘した。交流会のような「組織を発足させることで、毎年二回ほどその方面の専門家を組織し、予め準備し、会議で自由に発言すれば、もっと徹底的に話し合える」と期待を表明した。⁽⁶⁷⁾彼は人選について大来到意した上で、会議の名称については経済を中心すべきだと強調した。最終的に、交流会の名称を「日中経済知識交流会」とすること、中国側が谷牧、日本側は大来が代表を務めること、馬洪と向坂が責任者に就任することが決まった。⁽⁶⁸⁾

この方針に基づき、日中両国がそれぞれ事務局を設置した。日本側では大来事務所のスタッフと小林実がこれにあたった。中国側事務局は当初、国家建設委員会に設置された（のちに国務院発展研究センターに移設）。⁽⁶⁹⁾

こうした経緯を経て一九八一年四月、日中経済知識交流会が正式に設立された。これは二〇一二年まで毎年、両国交

互で欠かさず開催されることになる。二〇一三年には尖閣問題で一時的に中断されたが、二〇一五年には再開された。⁽⁷⁰⁾ 天安門事件など、中国の政局が動揺し人事異動が激しかった時期でも継続されてきた。

最も重要なのは、交流会に参加することになった両国のメンバーだ。日本側の参加者は、戦後日本で統制経済から自由経済への移行に携わった元官僚ばかりで、中国側は現職の官僚だった。例えば、国家計画委員会副主任の房維中、国家経済体制改革委員会副主任の高尚全は交流会の中心メンバーで、当時国家経済委員会副主任だった朱鎔基も参加したことがあった。交流会は中国経済全般を議論したが、それぞれの年次大会のテーマを分析すれば、中国が新たな経済政策や五カ年計画を立ち上げるたびに討議されたことがわかる。こうした詳細については、別稿で改めて検討するにしたい。

第五節 顧問団訪中後の中国

前述したように、顧問団の提言は中国の状況をよく考慮したものだ。中国は実際、その多くを受け入れていくことになる。以下は顧問団訪中後の中国の経済動向を整理し、打ち出した経済政策から顧問団の提言との関連性について考察する。

大幅な財政赤字、通貨の過剰発行、物価の相次ぐ上昇といった焦眉の問題への対応を迫られていたこと、また外国人専門家の助言も後押しし、中国側の政策変更は早かった。一九八一年初頭、中国経済は再調整に踏み切った。一九八一年の人民日報は元旦社説「安定團結の基礎の上に、国民経済の調整という巨大な任務を達成しよう」をはじめ、経済調整に関する社説を順次発表した。「三中全会の方針・政策を揺るぎなく執行し続けよう」（一月十九日）では、今回の再調整は一九七八年の三中全会の方針と対立しないことを強調した。続けて、一月二十三日の社説「軽・紡績工業の発展

を早めることは、経済調整にとって必要なことである」という日本人専門家の意見を反映したような内容が含まれている。

「再調整の目的は、基本建設を十分に後退させ・・・（中略）人民生活の改善を能力に応じて行い、歳入を見て歳出を決めることにより、財政・信用・物資の三大均衡を図ることにある」（一九八一年元旦の社説⁽⁷¹⁾）。これは建設プロジェクトの規模を縮小し、発展の速度を落とすことを意味した⁽⁷²⁾。また、経済調整によって、外国企業との契約を見直す必要が浮上しており、海外では大いに物議を醸した⁽⁷³⁾。当時経済運営の責任者である趙紫陽の回顧録によれば、中国の経済調整が必要だと考えていたのは日本だけだった⁽⁷⁴⁾。

再調整の方針が決定されるに伴い、国民経済年度計画と一九八一年度の予算が修正されることになった。これらの計画・予算は一九八〇年九月の全人代第三回会議で採択されていたものであり、修正案は一九八一年二月二十五日から三月六日まで開かれた第五期全人代常務委員会第十七回会議にかけられた。

会議初日、姚依林副首相兼国家計画委员会主任は「一九八一年度の国民経済計画と国家財政收支の調整に関する報告」を行い、一九八一年度の経済計画修正案及び計画執行の具体的内容を提起した。「報告」では、「農業と軽工業の生産に力を入れる」、「企業の生産秩序を整頓し、責任制を確立し・・・（中略）機械工業の実行可能な生産構造改革案を打ち出す」など調整期に取るべき政策を打ち出した。これらの政策は上記日本人顧問団からの助言と似ている。とりわけ「調整に有利な経済体制改革を続行」という節では、「市場による調節は国家計画の指導の下で引き続き進め、主管部門は盲目性を少なくするため市場の予測・予報を強化し⁽⁷⁵⁾」といった文言は、前記顧問団の助言である「中国は市場の動向により敏感に反応できるように体質改善を図らねばならない」に呼応したように見える。経済調整の結果、一九八一年には四%の成長率を保ち、それ以降、中国経済の成長率も順調に伸び続けた。

一九八一年六月二十四日、つまり初回交流会から一ヶ月も経たないうちに、房維中国国家計画委員会副主任は北京で開

催された「企業管理国際討論会」において、一九八〇年代の中国の長期経済発展及び第六次五カ年計画（一九八一―一九八五年）の主要目標について概要を説明した。^⑦

それによると、今後十年間の中国経済発展の力点は次の通りだ。

第一に、経済構造、企業の組織機構、経済体制の合理化を目的とする調整と改革を継続する。第二に、農業、エネルギー、交通・運輸及び教育事業の発展に力を入れる。第三に、生産の伸びは主に既存企業の潜在力の発掘及び企業再編成を基礎にした技術改革によって成し遂げる。第四に、自力更生を主体にして、外国資本及び中国に適した技術を導入する。

そして、第六次五カ年計画の主な目標は以下の通りだ。

第一に、国民経済における農業、軽工業の割合を増やし、重工業との均衡発展を図る。第二に、蓄積と消費の比率がより良く調整されるように、蓄積率を適度に引き下げる。第三に、消費財の生産を購買力の伸びに即応させ、価格を基本的に安定させる。第四に、経済の効率性を高め、国家財政の歳入と歳出のバランスをとるように努める。

房氏の発言から、調整期の経済政策は年初より明らかとなったことがわかる。というのは、「蓄積率を下げる」という短期目標と「経済体制の合理化を目指す」という長期戦略の結びつきを打ち出し、自力更生を強調しながらも外国資本の利用や自国に適した技術の導入といった内容を盛り込んだからだ。だが、より重要なことは、中国の実務者は従来経済発展の速度のみを追求する方針と一線を画し、より堅実な経済運営の路線を探り始めたのが明らかだということだろう。

つまり、一九七九年の初訪中時に、大来らの日本人専門家が懇切丁寧な状況分析をし、可能な選択肢を示し、それぞれの選択肢の効用や問題点を一つ一つ吟味するという手順を踏み、中国政府に伝えたことが、第六次五カ年計画の構想に反映されているのだと言ってよいだろう。当時の中国政府の幹部には市場経済に関する知識がほとんどなかった。彼

らが馴染んでいた経済理論は、ソ連型の社会主義経済理論であった。大来らの日本人専門家が経済分析の方法や過程まで含め、状況に応じた政策のあり方を細やかに教示したことは、中国の期待以上に中国側の利益に適うものだった。

周知のように、国家計画委員会の作成した長期及び中長期の国民経済計画が、経済政策のグランドデザインの役割を担ってきた。中でも、中期計画としての五カ年計画は、国民経済計画の中核だった。上記から、交流会の前身と見られる日本人顧問団の訪中時の意見の主要な部分は、中国の経済政策の根幹に実際に反映されたように見える。経済政策の策定に当たって、日本人専門家の影響があったことは否めないのではないか。このとき交流会は、中国のいわば政策の諮問機関として事実上機能したと言っても良いだろう。

年末になって、第五期全国人民代表大会第四回会議は一九八一年十一月三十日から十二月十三日まで開催された。同会議の特徴は、経済問題が議題の中心を占めたことであって、当時国務院総理である趙紫陽の「政策綱領」と呼ばれる経済建設のための十か条の方針が同会で採択されたことである。⁽⁷⁸⁾特に経済体制改革と対外開放政策に関する項目は日本人専門家の意見と根本的に似ており、日本人専門家の意見は上層部まで浸透したと推測できよう。趙紫陽の政府活動報告を分析する前に、まず日本人専門家の意見をまとめよう。

第一に、生産性向上を中心として産業構造改革を図る。国民生活の改善と先進国に追いつくことを目指す。(大来、初回)

第二に、国内の循環経済を主軸にしつつ、計画的な国際分業型経済を目指す。計画経済の下で、市場経済のメリットを享受する方法を考慮すべきだ。(大来、第二回)

第三に、経済発展の基礎固めに集中し、石炭と石油の価格を上げて節約を促進すべきだ。生産性の高い工業部門と流通業界を育成する。物資流通の体制を整備し、価格体系の仕組みや効率的な資金運用を研究することだ。(向坂・小林・下河辺、第三回)

以下「目下の経済情勢と今後の経済建設の方針」と題する報告を分析材料にし、日本人専門家の意見と中国の新たな経済方針について、両者の関連性を考察してみる。

趙紫陽は、今後の「経済建設はより現実的、効率的に進め、より多くの目に見える利益を国民に与えるべきである」⁽⁷⁹⁾と提案し、「最重要課題は、生産、建設、流通その他、経済のさまざまな面における効率を、あらゆる手段を講じて改善することである」⁽⁸⁰⁾と明言した。つまり、趙紫陽は自国の経済効率の低下を認識し、解決策として、経済構造の調整しかないと考えた。⁽⁸¹⁾これは大来が提起した生産性向上と一致している。

対外開放政策に関して、「対外開放政策を堅持し、自国の自力更生の能力を強める」の節では、国際市場に対する趙紫陽の認識が深まってきたことが伺える。「国際市場との結びつき、貿易の拡大、先進技術の導入、外国資金の活用、さまざまな形態の国際経済・技術協力の発展、これらは全て、自らの長所を以って、国際間の平等互恵の交換を通じ、自らの短所を補うものであり・・・(中略) 対外開放政策を実施していくに際しては、我々は、二つの資源を利用すべきである。まずは国内の資源、次いで国際の資源という二つの資源である。そして、二つの市場を開拓する。まずは国内市場、次いで国際市場である。最後、二つの能力を身につけなければならない。つまり、第一に国内経済を管理する能力、第二に対外経済活動を展開する能力である。」⁽⁸²⁾これは、「国内の循環経済を主とした、計画的な国際分業型経済を」⁽⁸³⁾構築するための要件であろう。この意味では、日本人専門家の意見は時に改革の方向を示し、改革開放のガイド役を務めたと言える。

では、肝心な経済体制改革に対して、中国側は如何なる認識のもとで進もうとしたのか。

趙紫陽は、かつて次のように述べていた。「現在進めている改革構想においては、国民経済と人民生活に占める各企業的位置、各企業の所有制、各企業の製品的重要性と種類、規格の多寡によって異なる」⁽⁸⁴⁾と説明し、経済体制改革における四つの管理方法を提起した。つまり、「①全てが国の指令的計画に従う生産。②国家計画に従う生産が大部分を占め

るが、企業の独自の生産も一部ある。③市場の変化に応じた生産が大部分を占めるが、国家計画に従う生産も一部ある。最後に④市場の変化に応じて、国家計画の許す範囲で生産を行う」ということだ。「以上の管理体制は、国の集中的、統一的指導と企業の積極性を結びつけることができ、経済効果を高め、社会需要に応じた生産を行い、発展させることができる」と評価した。

特筆に値するのは、趙紫陽はこのような認識を第二回交流会以降改めているということだ。②と③は同様に市場原理に基づいて扱うべきだという日本人専門家の意見に賛同したように、趙紫陽は上記四つの分類を三つに統合したのだ。趙は「計画経済は直接計画と間接計画からなり」と定義し、「直接計画は間接計画の拡大にもなって減らしていかなくてはならない」と前置きをする。さらに、「間接計画とは、主に市場の需要に呼応しつつ、経済的手段による介入も行うことである」と解釈した。「直接計画も需要と供給の法則を尊重しなければならない。」との説明も加えた。趙の認識は、つまり直接計画も間接計画も市場原理に基づくべきだと主張するものだ。これもまた日本人専門家が一貫して強調したことであった。

このように、中国指導者の外国の経験から真摯に学ぼうとする開放的な心と日本人の経験豊かな国づくり専門家の職人気質が追い風となって、改革開放の幕が開けた。以降十年間、中国は新たな経済政策を打ち出していくが、その背後には日本人専門家の知恵があった。

結論

一九七八年から中国の指導者が頻繁に外遊したのは、中国の経済発展に参考にする経験を世界中に追い求めたからだった。七月から開催された国務院務虚会では、海外視察の成果を踏まえ、日本と西ドイツの迅速な発展経験が参加者

の関心を惹きつけた。ほぼ同じ頃、中国に外国人経済顧問を招聘するという谷牧のアイデアが鄧小平の賛同を得た。谷牧は経済運営の経験が豊富な三名を選び、そのうち二人を日本人が占めた。

大来佐武郎を筆頭とする日本人顧問団の助言は、改革開放初期の中国の問題解決に極めて有効だった。顧問団はその後二年間に三回訪中した。最初の訪問で、彼らは戦後日本の高度経済成長の要因を紹介し、中国の経済発展に対する提言も行った。だが当時の中国の経済政策はまだ混乱し、発展に向けた環境もまだ整っていなかった。二回目の訪中で、顧問団は世界各国の状況を紹介し、急速に経済成長を行いたいという中国側の勇み足を諫め、海外資金の利用法などについてより堅実で着実な発展戦略を提言した。三回目では大来が公務についたため、代役として下河辺が参加した。この会議では顧問団は将来の国際情勢を視野に入れ、中国のより長期的な発展戦略を議論した。

彼らの提案は、経済計画や国土開発に至る幅広さを持ち、国際経済の情勢分析と豊富な実務経験に裏打ちされた具体的なものだった。これらはいずれも、当時の中国が直面していた焦眉の課題ばかりだった。顧問団のトップを務めた大来には、日本の高度経済成長の設計のみならず、戦時統制経済から自由経済への経験もあった。自分たちのニーズをより深く理解し、実用的な助言を惜しみなく行ってくれる日本人の経済顧問団を、中国側は西ドイツの顧問より高く評価したと考えられる。

こうした知的交流チャネルを定例化、組織化するため、一九八〇年に設立されたのが日中経済知識交流会だ。これは中国にとって、経済運営のノウハウを日本から吸収する場となり、日本にとっては謎の多い中国への理解を深める窓口となった。対外開放の立ち上げの時期に、中国は技術導入だけでなく経済知識の吸収においても、日本からの協力に期待を寄せていたといえる。中国側の要請に対し、日本の元官僚たちは迅速に真摯に応じたが、交流会を非公開とする点にも同意し、自分たちの中国への貢献を強調しない道を選んだ。中国の市場経済体制への移行が他の社会主義国に比べて明らかにスムーズだったのは、彼らのバックアップと無縁ではなかったと推測できるのではないだろうか。

*本稿は、二〇二〇年十一月七日に開催されたアジア政経学会二〇二〇年度秋季大会の自由論題報告での発表に、大幅な加筆修正に施したものである。

*本稿の執筆に当たっては、大学院での指導教員である益尾知佐子教授、松井康浩教授、施光恒教授の丁寧なご指導を受けた。ここに記し、感謝申し上げたい。なお、言うまでもなく、本稿に誤りがあるとすれば、それはすべて筆者の責に帰されるものである。

引用文献

- (1) 蕭冬連 2006 「中国改革初期対国外経験の系統考察和借鑑」『中央党史研究』第四号、一二二頁。
- (2) 張雲方 2016 「谷牧与中日經濟交流」『百年潮』、三十八頁。
- (3) 中日經濟知識交流會訳・張雲方校訳 1992 『向坂正男文集』中国青年出版社、前書き二頁。
- (4) 「中日經濟知識交流會舉行」『人民日報』、二〇一五年四月十八日。
- (5) 代表的な研究として、益尾知佐子 2010 『中国政治外交の転換点 改革開放と「独立自主」の対外政策』東京大学出版会。エズラ・ヴォーゲル 2013 益尾知佐子、杉本孝訳『現代中国の父 鄧小平 上・下』、日本經濟新聞出版社。畢亜娜・鄧美薇 2015 『改革開放初期中日經濟知識交流會的創立及其影響』『当代中国史研究』第二十九卷、第三号、二十三―三十五頁。
- (6) 例えば、二〇一九年二月に放送されたNHKのドキュメンタリー『中国「改革開放」を支えた日本人』は日中両国で大きな反響を及んだ。二〇一九年十月に名古屋外国語大学において、交流会中国側の事務局長である張雲方による「中国の改革開放の原点と日本の協力」と題する座談会が開催された。二〇二二年四月二十七日に中国社会科学院中日歴史研究センターおよび近代史研究所抗日戰爭研究室が主催したオンライン講義、「一九八〇年代の日中關係——谷牧と彼の日本人顧問」などが挙げられる。
- (7) 張雲方 2018 「中日經濟交流紀事」『百年潮』第七期、二十九頁。田島高志 2018 『外交証言録：日中平和友好条約交渉と鄧小平訪日』岩波書店、一〇五頁。
- (8) 劉雲遠 2014 『谷牧画伝』人民出版社、一九四―一九五頁。
- (9) 大来佐武郎 1981 『東奔西走』日本經濟新聞社、一五二頁。
- (10) 代表例は…一九七八年三月末に上海市革命委員会副主任の林乎加が率いた中国經濟訪日団、十月三十一日に国家計画委員会視察団、十一月九日には中国造船視察団、十四日には中国物資工作視察団、十八日には中国電子学会第二次訪日友好代表団などが挙げら

れる。凌星光 2016 「日中経済知識交流会の発足と初期に果たした役割」 国際善隣協会広報誌『善隣』九月号、十一頁を参考する。

- (11) 前掲注9 大来書、一五三頁。
- (12) 小野善邦 2004 「わが志は千里に在り…評伝大来佐武郎」 日本経済新聞社、三三七頁。
- (13) 前掲注12 小野書、三四〇頁。
- (14) 伊藤博 2020 『資料集…日中経済知識交流会（一九七九年～二〇〇〇年）』 東京大学社会科学研究所。
- (15) 前掲注14 伊藤書、一四頁。
- (16) 同上。
- (17) 例えば、房維中 2015 『房維中自選集』 中央文献出版社、一頁。鄧立群、馬洪、孫尚清、吳家駿 1979 「訪日帰来の思索」 中国社会科学出版社、一一九頁を参考する。
- (18) 谷牧 2009 『谷牧回憶錄』 中央文献出版社、二〇八頁。
- (19) 李風清 2008 『突圍——國門初開的歲月』 中央文献出版社、五十五頁。鄧力群 1979 「講講我的學習体会」 『經濟研究參考資料』第一期、二頁。
- (20) 中国経済体制改革研究会編写組編 2008 『中国改革开放大事記（一九七八～二〇〇八）』 中国財政經濟出版社、一一一二頁。
- (21) 同上、十三頁。
- (22) 経済安定本部はのち経済審議庁を経て経済企画庁となり、小泉内閣の時に内閣府に吸収された。
- (23) 詳細は、『人民日報』一九七九年七月十三日、一九八〇年九月十八日、一九八〇年九月十九日、一九八一年九月二十日、一九八三年十一月十九日、一九八五年九月二十三日を参照する。
- (24) 中島厚志 2010 「日中経済知識交流会30周年に寄せて」 日中経済知識交流会編『志・創立30周年記念誌』、四十二頁。
- (25) 前掲注10 凌文、十一—十三頁。
- (26) 前掲注二十 中国経済体制改革研究会編写組編書、十四頁。
- (27) 文世芳 2019 「改革开放初期中国対連邦德国発展経験的借鑑」 『広東党史与文献研究』第一期、四十八頁。
- (28) 李瀨 2010 「中日経済知識交流会の創立過程について」 前掲注24 日中経済知識交流会編書所収、七十八—七十九頁。関澤秀哲 2010 「新日鉄と日中経済知識交流会」、『回顧と展望』同、二十四頁。
- (29) 交流会中国側の事務局長張雲方からの聞き取り、二〇一九年十一月二日、北京飯店。
- (30) 前掲注12 小野書、三三二—三三五頁。

- (31) 「日本経済専家座談意見 (三)」1979『経済研究参考資料』第三十期 (一九七九年一月二十九日) 六一七頁。
- (32) 「日本経済専家座談意見 (四)」1979『経済研究参考資料』第三十期 (一九七九年一月三十日) 八一〇頁。
- (33) 「日本経済専家座談意見 (一)」1979『経済研究参考資料』第三十期 (一九七九年一月二十九日) 四頁。
- (34) 「日本経済専家座談意見 (一)」1979『経済研究参考資料』第三十期 (一九七九年一月二十七日) 四頁。
- (35) 「李先念同志対『日本経済専家座談意見』の批語」1979『経済研究参考資料』第一二七期 (一九七九年二月十九日)、二頁。
- (36) 「日本経済専家大来等第二次来華座談状況簡介」1980『経済研究参考資料』第三十五期、二一七頁。
- (37) 前掲注27文、五十頁。
- (38) 同上。
- (39) 「西德経済専家古托夫斯基教授对中国経済的看法和建議」1979『経済研究参考資料』第一七一期、五十六―六十一頁。
- (40) 同上。
- (41) 国家計委外事局整理1980「日本経済専家大来等第二次来華座談意見 (一)」『経済研究参考資料』第三十五期、十四頁。
- (42) 前掲注12小野書、三三八頁。
- (43) 前掲注34、八頁。
- (44) 同上。
- (45) 同注、九頁
- (46) 「日本経済専家大来等第二次来華座談意見 (五)」1980『経済研究参考資料』第三十五期、十九頁。
- (47) 同上。
- (48) 前掲注36、二頁。
- (49) 同上、三頁。
- (50) 同上。
- (51) 前掲注14伊藤書、十九頁。
- (52) 下河辺淳1979『下河辺事務次官北京講演NO.4』下河辺淳アーカイヴス資料番号:197904007。下河辺淳アーカイヴスの資料は現在財団法人日本開発構想研究所において保存されている。
- (53) 同上。
- (54) 塩谷隆英2021『下河辺小伝:21世紀の人と国土』商事法務、一三三頁。

- (55) 同上、一二三四頁。
- (56) 「日本経済専門家下河辺淳、向坂正男、小林実来華座談情況」1980『経済研究参考資料』第一三七期、二一八頁。
- (57) 中共中央文獻研究室編2004『鄧小平年譜（一九七五—一九九七）（上）』中央文獻出版社、六三七頁。
- (58) 前掲注五十六、二頁。
- (59) 同上。
- (60) 同注、三頁。
- (61) 同上。
- (62) 同注、六—七頁。
- (63) 下河辺淳、馬洪1980「知識の交流について」下河辺淳アーカイヴス資料番号：198010016。
- (64) 同上、三一—四頁。
- (65) 同注、九頁。
- (66) 前掲注28李文、八十二頁。
- (67) 同上。
- (68) 同注、八十三頁。
- (69) 張雲方2016「谷牧与中日經濟交流」『百年潮』第十二期、四十一頁。
- (70) ただし、二〇一九年からは新型コロナウイルスの影響で中止されている。
- (71) 『人民日報』一九八一年一月一日。
- (72) 趙紫陽、バオ・プー、ルネー・チアン、アディ・イグナシアス、河野純治訳2010『趙紫陽 極秘回想録』光文社、一六七頁。
- (73) 同上、一六八頁。
- (74) 同上。
- (75) 姚依林1981「一九八一年度の国民經濟計画と国家財政収支の調整に関する報告」。
- (76) 一九八一年五月十日からの三日間、第一回日中經濟知識交流会が箱根の小涌園で開催された。朝から夜遅くまで双方は熱心な討論が行われたという。中国側の出席者經濟計画及び政策の立案に直接携わる人たちであり、中でも廖季立國家計画委員會委員は第六次五カ年計画の政策責任者だった。大来佐武郎1984『日本へ高まる風圧と期待——大来レポート』国際開発ジャーナル社、二二四—二二五頁を参考する。

(77) 『新華日報』一九八一年六月二十四日。

(78) 前揭注72趙書、一八九頁。

(79) 同上。

(80) 同注、一九〇頁。

(81) 同上、一九一頁。

(82) 『趙紫陽文集』編輯組編2016『趙紫陽文集（一九八〇—一九八九）：第一卷（一九八〇—一九八二）』香港中文大學、三五九頁。

(83) 同注四十一。

(84) 前揭注82『趙紫陽文集』編輯組編書、三六一—三六三頁。

(85) 前揭注72趙書、二〇八頁。